

平成 24 年 度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 26 年 3 月

十日町市総務部財政課

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1. 財務書類について | 2 |
| (1) 貸借対照表 | 2 |
| (2) 行政コスト計算書 | 2 |
| (3) 純資産変動計算書 | 2 |
| (4) 資金収支計算書 | 3 |
| 2. 財務書類の作成方法等について | 4 |
| (1) 作成の基本的前提 | 4 |
| (2) 普通会計財務書類の作成方法 | 4 |
| (3) 連結財務書類の作成方法 | 8 |
| 3. 普通会計の貸借対照表について | 9 |
| (1) 普通会計貸借対照表の概要 | 9 |
| (2) 普通会計貸借対照表 | 10 |
| (3) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表 | 12 |
| (4) 前年度との普通会計貸借対照表の比較 | 14 |
| 4. 普通会計の行政コスト計算書について | 15 |
| (1) 普通会計行政コスト計算書の概要 | 15 |
| (2) 普通会計行政コスト計算書 | 16 |
| (3) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書 | 17 |
| (4) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較 | 18 |
| 5. 普通会計純資産変動計算書について | 19 |
| (1) 普通会計純資産変動計算書の概要 | 19 |
| (2) 普通会計純資産変動計算書 | 20 |
| 6. 普通会計資金収支計算書について | 21 |
| (1) 普通会計資金収支計算書の概要 | 21 |
| (2) 普通会計資金収支計算書 | 22 |

| | |
|-------------------------------|----|
| 7. 普通会計財務4表の分析について | 23 |
| (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） | 23 |
| (2) 歳入額対資産比率 | 23 |
| (3) 資産老朽化比率 | 23 |
| (4) 受益者負担比率 | 23 |
| (5) 有形固定資産の行政目的別割合 | 24 |
| (6) 行政コストの性質別割合 | 24 |
| (7) 行政コストの目的別割合 | 24 |
| 8. 市全体の財務4表 | 25 |
| ・地方公共団体全体の貸借対照表 | 26 |
| ・地方公共団体全体の行政コスト計算書 | 27 |
| ・地方公共団体全体の純資産変動計算書 | 28 |
| ・地方公共団体全体の資金収支計算書 | 29 |
| 9. 連結財務4表 | 30 |
| ・連結貸借対照表 | 31 |
| ・連結行政コスト計算書 | 32 |
| ・連結純資産変動計算書 | 33 |
| ・連結資金収支計算書 | 34 |

はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成17年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成20年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計を含めた「市全体の財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

(1) 貸借対照表…資産（土地や建物）と、その財源となる負債（地方債など）のバランスを示したもの

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書…資産形成に結びつかないコストと、その対価として得られた収入を示したもの

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粋に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書…純資産（資産と負債の差額）の変動を示したもの

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

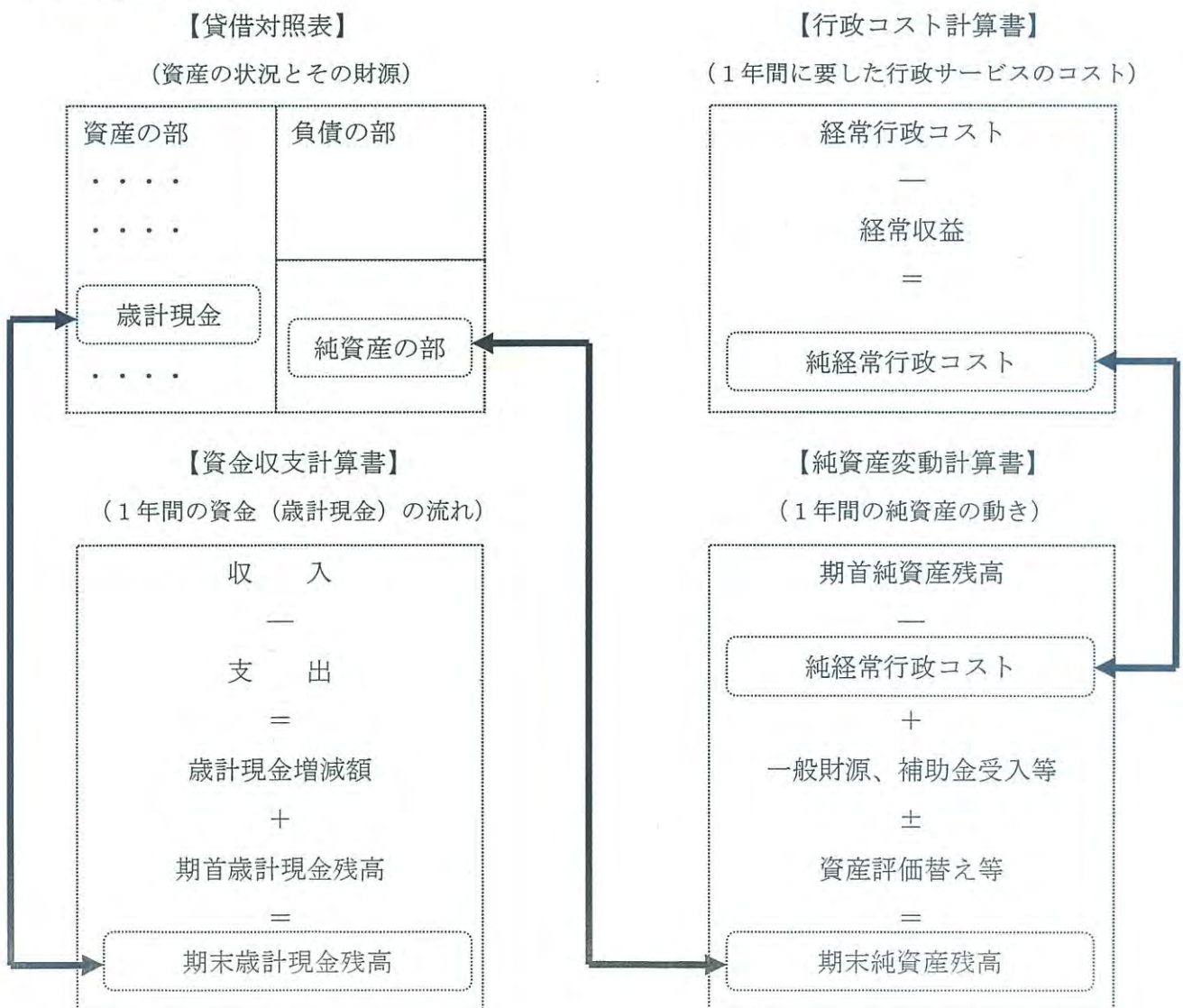
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書…現金の流れを3区分に分類して示したもの

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

2 財務書類の作成方法等について

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、公営企業会計、及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 58,470 人を採用しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

| 区分 | 耐用年数 | 区分 | 耐用年数 | 区分 | 耐用年数 |
|-----------|------|---------|------|--------|------|
| 1. 総務費 | | ⑥農業農村整備 | 20 | イ都市下水路 | 20 |
| ①庁舎等 | 50 | ⑦海岸保全 | 30 | ウ区画整理 | 40 |
| ②その他 | 25 | ⑧その他 | 25 | エ公園 | 40 |
| 2. 民生費 | | 5. 商工費 | 25 | オその他 | 25 |
| ①保育所 | 30 | 6. 土木費 | | ⑧住宅 | 40 |
| ②その他 | 25 | ①道路 | 48 | ⑨空港 | 25 |
| 3. 衛生費 | 25 | ②橋りょう | 60 | ⑩その他 | 25 |
| 4. 農林水産業費 | | ③河川 | 49 | 7. 消防費 | |
| ①造林 | 25 | ④砂防 | 50 | ①庁舎 | 50 |
| ②林道 | 48 | ⑤海岸保全 | 30 | ②その他 | 10 |
| ③治山 | 30 | ⑥港湾 | 49 | 8. 教育費 | 50 |
| ④砂防 | 50 | ⑦都市計画 | | 9. その他 | 25 |
| ⑤漁港 | 50 | ア街路 | 48 | | |

エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

| | | | |
|---|-----------|-----------------------|--|
| 1 | 人にかかるコスト | 行政サービスの担い手である職員に要するもの | 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額 |
| 2 | 物にかかるコスト | 地方公共団体が最終消費者になっているもの | 物件費、維持補修費、減価償却費 |
| 3 | 移転支出的なコスト | 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの | 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等 |
| 4 | その他のコスト | 上記に属さないもの | 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト |

イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

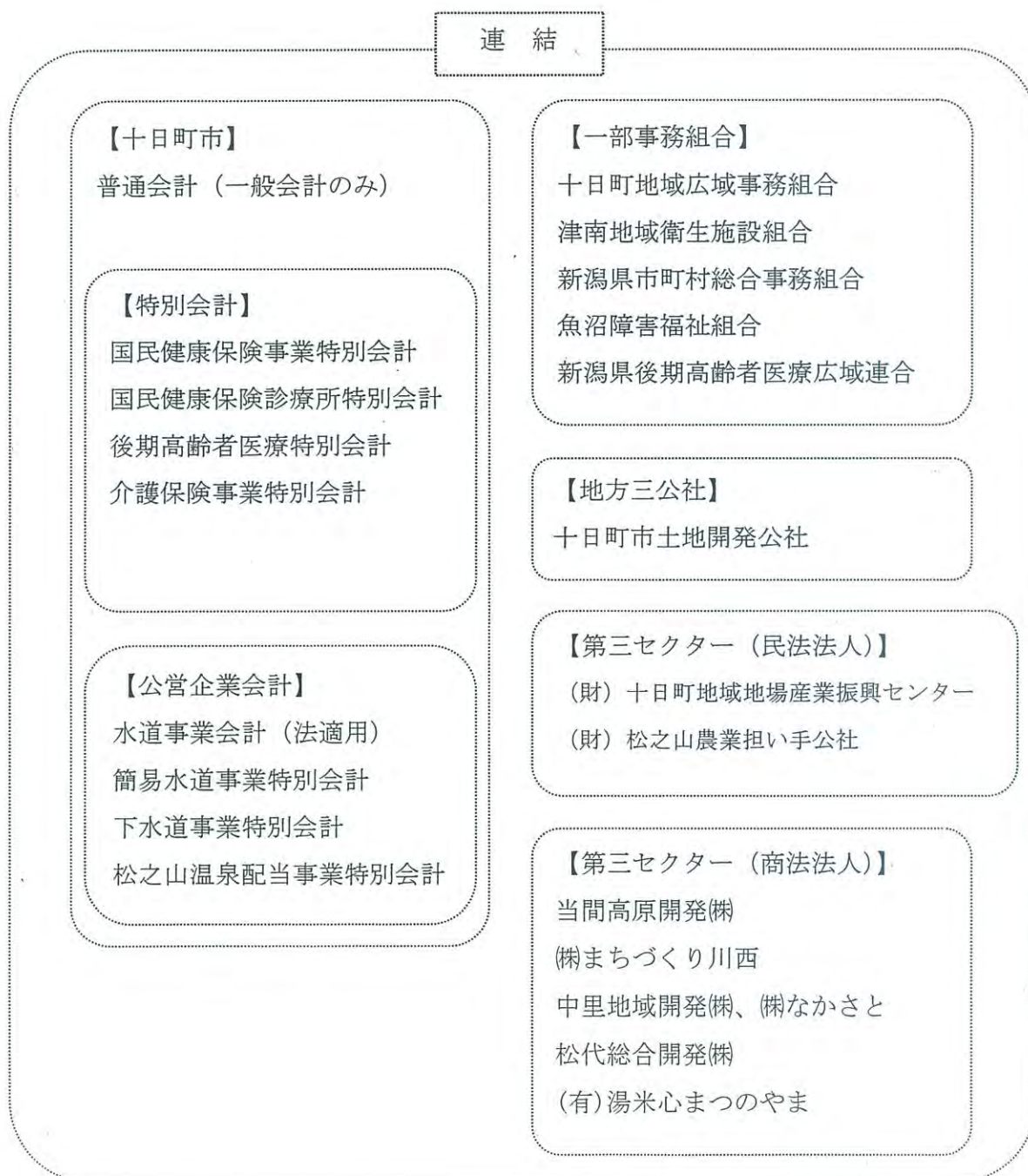
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。



※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することとしています。

3 普通会計の貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の概要

① 公共資産

有形固定資産が減価償却費 47 億 54 百万円を控除した後、前年度に比べ 21 億 48 百万円増加しましたが、主には耐震化工事などにより教育における 19 億 31 百万円の増加と環境衛生における 7 億 65 百万円の増加が原因です。

② 投資等

基金等が前年度に比べ 4 億 65 百万円増加しましたが、主にその他特定目的基金に計上された地域振興基金 8 億 6 百万円、大地の芸術祭基金 1 億 6 百万円の影響によるものです。

③ 流動資産

翌年度への繰越財源の調整等により財政調整基金を取崩す必要がなく、積立を行ったことにより流動資産全体で 3 億 27 百万円増額となりました。

④ 固定負債

地方債残高が前年度に比べ 24 億 2 百万円増加しましたが、主に公営住宅建設事業債 1 億 11 百万円、合併特例事業債 30 億 81 百万円、緊急防災減災事業債 8 億 97 百万円によるもので、注釈 3 にも記載のとおり地方債残高のうち 339 億 73 百万円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

また、退職給与引当金が前年度に比べ 3 億 74 百万円減少しましたが、職員数の削減に伴う減少です。

⑤ 流動負債

翌年度支払予定退職手当が前年度に比べ 56 百万円増加しましたが、定年退職者数が前年度より多くなったことに伴うものです。

⑥ 純資産

公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ 10 億 9 百万円増加しましたが、主な理由は、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生などの資産の増加によるものです。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 41,003,525 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 64,668,448 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 30,908,757 | ①物件の購入等 | 146,709 |
| ③福祉 | 3,666,249 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 2,339,376 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 15,141,054 | 長期未払金計 | 146,709 |
| ⑥消防 | 244,053 | (3) 退職手当引当金 | 3,744,092 |
| ⑦総務 | 8,876,315 | (4) 損失補償等引当金 | 96,223 |
| 有形固定資産合計 | 125,844,252 | 固定負債合計 | 44,990,549 |
| (2) 売却可能資産 | 478,494 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 126,322,746 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 4,027,896 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 36,666 |
| ①投資及び出資金 | 1,335,522 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 506,000 |
| ②投資損失引当金 | △ 27,046 | (5) 賞与引当金 | 186,977 |
| 投資及び出資金計 | 1,308,476 | 流動負債合計 | 4,757,539 |
| (2) 貸付金 | 670,189 | 負債合計 | 49,748,088 |
| (3) 基金等 | | [純資産の部] | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 25,104,563 |
| ②その他特定目的基金 | 9,012,434 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 84,646,527 |
| ③土地開発基金 | 280,000 | 3 その他一般財源等 | △ 17,306,580 |
| ④その他定額運用基金 | 2,000 | 4 資産評価差額 | 438,152 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 純資産合計 | 92,882,662 |
| 基金等計 | 9,294,434 | 負債・純資産合計 | 142,630,750 |
| (4) 長期延滞債権 | 234,951 | | |
| (5) 回収不能見込額 | 0 | | |
| 投資等合計 | 11,508,050 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 1,560,432 | | |
| ②減価基金 | 522,370 | | |
| ③歳計現金 | 2,652,177 | | |
| 現金預金計 | 4,734,979 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 51,773 | | |
| ②その他 | 29,596 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 16,394 | | |
| 未収金計 | 64,975 | | |
| 流動資産合計 | 4,799,954 | | |
| 資産合計 | 142,630,750 | | |

| | | |
|---|------------------|---------------|
| ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | ①生活インフラ・国土保全 | 6,522,106 千円 |
| | ②教育 | 92,789 千円 |
| | ③福祉 | 1,490,852 千円 |
| | ④環境衛生 | 340,217 千円 |
| | ⑤産業振興 | 5,967,307 千円 |
| | ⑥消防 | 26 千円 |
| | ⑦総務 | 618,654 千円 |
| | 計 | 15,031,951 千円 |
| 上の支出金に充当された財源 | ①国県補助金等 | 3,335,106 千円 |
| | ②地方債 | 2,905,241 千円 |
| | ③一般財源等 | 8,791,604 千円 |
| | 計 | 15,031,951 千円 |
| ※2 債務負担行為に関する情報 | ①物件の購入等 | 0 千円 |
| | ②債務保証又は損失補償 | 3,100,650 千円 |
| | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| | ③その他 | 873,971 千円 |
| ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,972,834千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 | | |
| ※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) | | |

| 項 目 | 金 額 | [内 訳] | |
|-------------------------|---------------|----------------------------|------------------------|
| | | 負債計上 (未払金計上) (引当金計上) | 注記 (契約債務) (偶発債務) |
| 普通会計の将来負担額 | 72,925,198 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 46,643,942 千円 | 45,031,421 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 1,232,744 千円 | 0 千円 | 1,232,744 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 19,021,010 千円 | | 19,021,010 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 1,694,020 千円 | | 1,694,020 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 4,237,259 千円 | 4,237,259 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 96,223 千円 | 0 千円 | 96,223 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 57,218,651 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 8,078,145 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 2,185,512 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 46,954,994 千円 | | |
| (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 15,706,547 千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は20,307,466千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,318,330千円です。

(3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表(市民1人当たり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 701,275 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,106,011 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 528,626 | ①物件の購入等 | 2,509 |
| ③福祉 | 62,703 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 40,010 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 258,954 | 長期未払金計 | 2,509 |
| ⑥消防 | 4,174 | (3) 退職手当引当金 | 64,034 |
| ⑦総務 | 151,810 | (4) 損失補償等引当金 | 1,646 |
| 有形固定資産合計 | 2,152,288 | 固定負債合計 | 769,464 |
| (2) 売却可能資産 | 8,184 | | |
| 公共資産合計 | 2,160,471 | 2 流動負債 | |
| 2 投資等 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 68,888 |
| (1) 投資及び出資金 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| ①投資及び出資金 | 22,841 | (3) 未払金 | 627 |
| ②投資損失引当金 | △ 463 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 8,654 |
| 投資及び出資金計 | 22,379 | (5) 賞与引当金 | 3,198 |
| (2) 貸付金 | 5,945 | 流動負債合計 | 81,367 |
| (3) 基金等 | | 負債合計 | 850,831 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | | |
| ②その他特定目的基金 | 154,138 | [純資産の部] | |
| ③土地開発基金 | 4,789 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 429,358 |
| ④その他定額運用基金 | 34 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 1,447,692 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 3 その他一般財源等 | △ 295,991 |
| 基金等計 | 158,961 | 4 資産評価差額 | 7,494 |
| (4) 長期延滞債権 | 4,018 | 純資産合計 | 1,588,552 |
| (5) 回収不能見込額 | 0 | | |
| 投資等合計 | 196,820 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 26,688 | | |
| ②減価基金 | 8,934 | | |
| ③歳計現金 | 45,360 | | |
| 現金預金計 | 80,981 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 885 | | |
| ②その他 | 506 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 280 | | |
| 未収金計 | 1,111 | | |
| 流動資産合計 | 82,093 | | |
| 資産合計 | 2,439,383 | 負債・純資産合計 | 2,439,383 |

| | | |
|---|------------------|-----------|
| ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | ①生活インフラ・国土保全 | 111,546 円 |
| | ②教育 | 1,587 円 |
| | ③福祉 | 25,498 円 |
| | ④環境衛生 | 5,819 円 |
| | ⑤産業振興 | 102,058 円 |
| | ⑥消防 | 0 円 |
| | ⑦総務 | 10,581 円 |
| | 計 | 257,088 円 |
| 上の支出金に充当された財源 | ①国県補助金等 | 57,040 円 |
| | ②地方債 | 49,688 円 |
| | ③一般財源等 | 150,361 円 |
| | 計 | 257,088 円 |
| ※2 債務負担行為に関する情報 | ①物件の購入等 | 0 円 |
| | ②債務保証又は損失補償 | 53,030 円 |
| | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 円) |
| | ③その他 | 14,947 円 |
| ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち581,030円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 | | |
| ※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) | | |

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|-------------------------|-------------|----------------------------|------------------------|
| | | 負債計上 (未払金計上) (引当金計上) | 注記 (契約債務) (偶発債務) |
| 普通会計の将来負担額 | 1,247,224 円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 797,741 円 | 770,163 円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 21,083 円 | 0 円 | 21,083 円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 325,312 円 | | 325,312 円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 28,972 円 | | 28,972 円 |
| 退職手当負担見込額 | 72,469 円 | 72,469 円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 1,646 円 | 0 円 | 1,646 円 |
| 連結実質赤字額 | 0 円 | | 0 円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 円 | | 0 円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 978,598 円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 138,159 円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 37,378 円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 803,061 円 | | |
| (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 268,626 円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は347,314円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,767,031円です。

(4) 前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 24 年 度 中 の 増 減 | |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|----------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| 1. 公共資産 | 124,180,470 | 89.1 | 126,322,746 | 88.6 | 2,142,276 | 1.7 |
| (1) 有形固定資産 | 123,696,449 | 88.7 | 125,844,252 | 88.2 | 2,147,803 | 1.7 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 64,180,955 | 46.0 | 64,668,448 | 45.3 | 487,493 | 0.8 |
| ②教育 | 28,977,476 | 20.8 | 30,908,757 | 21.7 | 1,931,281 | 6.7 |
| ③福祉 | 3,773,249 | 2.7 | 3,666,249 | 2.6 | △ 107,000 | △ 2.8 |
| ④環境衛生 | 1,574,096 | 1.1 | 2,339,376 | 1.6 | 765,280 | 48.6 |
| ⑤産業振興 | 15,836,478 | 11.4 | 15,141,054 | 10.6 | △ 695,424 | △ 4.4 |
| ⑥消防 | 262,959 | 0.2 | 244,053 | 0.2 | △ 18,906 | △ 7.2 |
| ⑦総務 | 9,091,236 | 6.5 | 8,876,315 | 6.2 | △ 214,921 | △ 2.4 |
| (2) 売却可能資産 | 484,021 | 0.3 | 478,494 | 0.3 | △ 5,527 | △ 1.1 |
| 2. 投資等 | 10,769,966 | 7.7 | 11,508,050 | 8.1 | 738,084 | 6.9 |
| (1) 投資及び出資金 | 1,305,837 | 0.9 | 1,308,476 | 0.9 | 2,639 | 0.2 |
| ①投資及び出資金 | 1,332,883 | 1.0 | 1,335,522 | 0.9 | 2,639 | 0.2 |
| ②投資損失引当金 | △ 27,046 | 0.0 | △ 27,046 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (2) 貸付金 | 327,096 | 0.2 | 670,189 | 0.5 | 343,093 | 104.9 |
| (3) 基金等 | 8,829,054 | 6.3 | 9,294,434 | 6.5 | 465,380 | 5.3 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ②その他特定目的基金 | 8,547,054 | 6.1 | 9,012,434 | 6.3 | 465,380 | 5.4 |
| ③土地開発基金 | 280,000 | 0.2 | 280,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| ④その他定額運用基金 | 2,000 | 0.0 | 2,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (4) 長期延滞債権 | 307,979 | 0.2 | 234,951 | 0.2 | △ 73,028 | △ 23.7 |
| (5) 回収不能見込額 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3. 流動資産 | 4,473,312 | 3.2 | 4,799,954 | 3.4 | 326,642 | 7.3 |
| (1) 現金預金 | 4,336,703 | 3.1 | 4,734,979 | 3.3 | 398,276 | 9.2 |
| ①財政調整基金 | 1,084,110 | 0.8 | 1,560,432 | 1.1 | 476,322 | 43.9 |
| ②減債基金 | 522,029 | 0.4 | 522,370 | 0.4 | 341 | 0.1 |
| ③歳計現金 | 2,730,564 | 2.0 | 2,652,177 | 1.9 | △ 78,387 | △ 2.9 |
| (2) 未収金 | 136,609 | 0.1 | 64,975 | 0.0 | △ 71,634 | △ 52.4 |
| ①地方税 | 56,874 | 0.0 | 51,773 | 0.0 | △ 5,101 | △ 9.0 |
| ②その他 | 99,039 | 0.1 | 29,596 | 0.0 | △ 69,443 | △ 70.1 |
| ③回収不能見込額 | △ 19,304 | 0.0 | △ 16,394 | 0.0 | 2,910 | △ 15.1 |
| 資 産 合 計 | 139,423,748 | 100.0 | 142,630,750 | 100.0 | 3,207,002 | 2.3 |

貸方

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 24 年 度 中 の 増 減 | |
|------------------|--------------|--------|--------------|--------|----------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| 1. 固定負債 | 43,367,106 | 31.1 | 44,990,549 | 31.5 | 1,623,443 | 3.7 |
| (1) 地方債 | 38,601,941 | 27.7 | 41,003,525 | 28.7 | 2,401,584 | 6.2 |
| (2) 長期未払金 | 174,544 | 0.1 | 146,709 | 0.1 | △ 27,835 | △ 15.9 |
| ①物件の購入等 | 174,544 | 0.1 | 146,709 | 0.1 | △ 27,835 | △ 15.9 |
| ③その他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (3) 退職給与引当金 | 4,117,675 | 3.0 | 3,744,092 | 2.6 | △ 373,583 | △ 9.1 |
| (4) 損失補償等引当金 | 472,946 | 0.3 | 96,223 | 0.1 | △ 376,723 | △ 79.7 |
| 2. 流動負債 | 4,693,391 | 3.4 | 4,757,539 | 3.3 | 64,148 | 1.4 |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 3,943,050 | 2.8 | 4,027,896 | 2.8 | 84,846 | 2.2 |
| (3) 未払金 | 100,633 | 0.1 | 36,666 | 0.0 | △ 63,967 | △ 63.6 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 450,000 | 0.3 | 506,000 | 0.4 | 56,000 | 12.4 |
| (5) 賞与引当金 | 199,708 | 0.1 | 186,977 | 0.1 | △ 12,731 | △ 6.4 |
| 負 債 合 計 | 48,060,497 | 34.5 | 49,748,088 | 34.9 | 1,687,591 | 3.5 |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 24,890,035 | 17.9 | 25,104,563 | 17.6 | 214,528 | 0.9 |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 83,637,374 | 60.0 | 84,646,527 | 59.3 | 1,009,153 | 1.2 |
| 3. その他一般財源等 | △ 17,527,126 | △ 12.6 | △ 17,306,580 | △ 12.1 | 220,546 | △ 1.3 |
| 4. 資産評価差額 | 362,968 | 0.3 | 438,152 | 0.3 | 75,184 | 20.7 |
| 純 資 産 合 計 | 91,363,251 | 65.5 | 92,882,662 | 65.1 | 1,519,411 | 1.7 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 139,423,748 | 100.0 | 142,630,750 | 100.0 | 3,207,002 | 2.3 |

4. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 経常行政コスト

経常行政コストは、283 億 85 百万円（市民 1 人当たり 49 万円）でした。

② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、震災復興経費等を含む物件費や豪雪に係る除排雪経費等の維持補修費などの「物にかかるコスト」が前年度より 24 百万円の減となっているものの 120 億 72 百万円（42.5%、市民 1 人当たり 20 万 6 千円）と最も大きく、次いで社会保障給付及び補助金等の「移転支的的なコスト」がほぼ前年同規模の 114 億 19 百万円（40.2%、市民 1 人当たり 19 万 5 千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が前年度比 5.0%減の 43 億 30 百万円（15.3%、市民 1 人当たり 7 万 4 千円）、支払利息等の「その他のコスト」が 5 億 63 百万円（2.0%、市民 1 人当たり 10 千円）となっています。

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が 78 億 10 百万円（27.5%、市民 1 人当たり 13 万 4 千円）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 58 億 80 百万円（20.7%、市民 1 人当たり 10 万 1 千円）、産業振興が 41 億 48 百万円（14.6%、市民 1 人当たり 7 万 1 千円）となっています。

④ 経常収益

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が 5 億 17 百万円（市民 1 人当たり 9 千円）、分担金・負担金・寄附金が 4 億 31 百万円（市民 1 人当たり 7 千円）となっています。

なお、前年度は、災害支援寄附金や環境共生基金寄附金など 59 百万円の臨時的収入が計上されていたため、これを控除すると分担金・負担金・寄附金は、4 億 02 百万円（市民 1 人当たり 7 千円）となるため、平成 24 年度は、ほぼ前年並みとなり、市民 1 人当たりの額の比較でも同額となっています。

※財務諸表の作成基準で「寄附金」を経常収益に計上していますが、後段の分析も含め、比較等においては、平成 23 年度の災害支援寄附金や環境共生基金寄附金など臨時的高額寄附金 59 百万円については控除することとしました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)人件費 | 3,721,840 | 13.1% | 193,666 | 560,115 | 554,488 | 259,122 | 520,685 | 63 | 1,448,053 | 185,648 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 421,615 | 1.5% | 43,554 | △ 10,083 | △ 44,437 | 21,717 | 104,318 | 11 | 269,310 | 37,227 | | | △ 2 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 186,977 | 0.7% | 9,729 | 28,139 | 27,856 | 13,018 | 26,158 | 3 | 72,747 | 9,327 | | | 0 |
| 小計 | 4,330,432 | 15.3% | 246,949 | 578,171 | 537,907 | 293,857 | 651,161 | 77 | 1,790,110 | 232,202 | | | △ 2 |
| (1)物件費 | 4,653,216 | 16.4% | 69,831 | 1,339,029 | 565,309 | 889,507 | 819,604 | 14,192 | 945,841 | 9,903 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 2,664,736 | 9.4% | 2,600,229 | 33,361 | 8,946 | 1,426 | 13,618 | 21 | 7,135 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 4,754,080 | 16.8% | 1,756,536 | 959,086 | 206,859 | 89,885 | 1,176,180 | 19,287 | 546,247 | | | | |
| 小計 | 12,072,032 | 42.5% | 4,426,596 | 2,331,476 | 781,114 | 980,818 | 2,009,402 | 33,500 | 1,499,223 | 9,903 | 0 | | 0 |
| (1)社会保障給付 | 3,996,862 | 14.1% | | 38,329 | 3,848,996 | 109,537 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 3,433,875 | 12.1% | 18,743 | 57,325 | 590,852 | 213,844 | 1,105,377 | 1,190,387 | 252,853 | 4,494 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 3,702,487 | 13.0% | 1,080,448 | 0 | 2,047,302 | 360,822 | 213,915 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 285,888 | 1.0% | 108,076 | 6,000 | 3,892 | 0 | 167,920 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 11,419,112 | 40.2% | 1,207,267 | 101,654 | 6,491,042 | 684,203 | 1,487,212 | 1,190,387 | 252,853 | 4,494 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 536,000 | 1.9% | | | | | | | | 536,000 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 62,516 | 0.2% | | | | | | | | | 62,516 | | |
| (3)その他行政コスト | △ 35,097 | -0.1% | | | | | 0 | | | | | | △ 35,097 |
| 小計 | 563,419 | 2.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 536,000 | 62,516 | | △ 35,097 |
| 経常行政コスト a | 28,384,995 | | 5,880,812 | 3,011,301 | 7,810,063 | 1,958,878 | 4,147,775 | 1,223,964 | 3,542,186 | 246,599 | 536,000 | 62,516 | △ 35,099 |
| (構成比率) | | | 20.7% | 10.6% | 27.5% | 6.9% | 14.6% | 4.3% | 12.5% | 0.9% | 1.9% | 0.2% | -0.1% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-------------|-----------|
| 1 使用料・手数料 b | 516,573 | | 22,466 | 33,240 | 174,810 | 130,277 | 32,270 | 0 | 41,836 | 0 | 0 | 81,674 | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 430,992 | | 7,401 | 14,778 | 125,962 | 857 | 144,617 | 0 | 83,129 | 0 | 0 | 54,248 | |
| 経常収益合計 d | 947,565 | | 29,867 | 48,018 | 300,772 | 131,134 | 176,887 | 0 | 124,965 | 0 | 0 | 135,922 | |
| d/a | 3.3% | | 0.5% | 1.6% | 3.9% | 6.7% | 4.3% | 0.0% | 3.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| (差引) 経常行政コスト a-d | 27,437,430 | | 5,850,945 | 2,963,283 | 7,509,291 | 1,827,744 | 3,970,888 | 1,223,964 | 3,417,221 | 246,599 | 536,000 | 62,516 | △ 35,099 |
| | | | | | | | | | | | | | △ 135,922 |

(3) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書 (市民1人当たり)

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活・福祉・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|---------------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 人件費 | 63,654 | 13.1% | 3,312 | 9,580 | 9,483 | 4,432 | 8,905 | 1 | 24,766 | 3,175 | | | 0 |
| (2) 退職手当引当金繰入等 | 7,211 | 1.5% | 745 | △ 172 | △ 760 | 371 | 1,784 | 0 | 4,606 | 637 | | | △ 0 |
| (3) 賞与引当金繰入額 | 3,188 | 0.7% | 166 | 481 | 476 | 223 | 447 | 0 | 1,244 | 160 | | | 0 |
| 小計 | 74,062 | 15.3% | 4,224 | 9,888 | 9,200 | 5,026 | 11,137 | 1 | 30,616 | 3,971 | | | △ 0 |
| (1) 物件費 | 79,583 | 16.4% | 1,194 | 22,901 | 9,668 | 15,213 | 14,018 | 243 | 16,177 | 169 | | | 0 |
| (2) 維持補修費 | 45,574 | 9.4% | 44,471 | 571 | 153 | 24 | 233 | 0 | 122 | 0 | | | |
| (3) 減価償却費 | 81,308 | 16.8% | 30,042 | 16,403 | 3,538 | 1,537 | 20,116 | 330 | 9,342 | | | | |
| 小計 | 206,465 | 42.5% | 75,707 | 39,875 | 13,359 | 16,775 | 34,366 | 573 | 25,641 | 169 | | | 0 |
| (1) 社会保障給付 | 68,357 | 14.1% | | 656 | 65,829 | 1,873 | | | | | | | |
| (2) 補助金等 | 58,729 | 12.1% | 321 | 980 | 10,105 | 3,657 | 18,905 | 20,359 | 4,324 | 77 | | | 0 |
| (3) 他会計等への支出額 | 63,323 | 13.0% | 18,479 | 0 | 35,015 | 6,171 | 3,659 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 4,889 | 1.0% | 1,848 | 103 | 67 | 0 | 2,872 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 195,299 | 40.2% | 20,648 | 1,739 | 111,015 | 11,702 | 25,435 | 20,359 | 4,324 | 77 | | | 0 |
| (1) 支払利息 | 9,167 | 1.9% | | | | | | | | | 9,167 | | |
| (2) 回収不能見込計上額 | 1,069 | 0.2% | | | | | | | | | 1,069 | | |
| (3) その他行政コスト | △ 600 | -0.1% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | △ 600 |
| 小計 | 9,636 | 2.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,069 | | △ 600 |
| 経常行政コスト a | 485,463 | | 100,578 | 51,502 | 133,574 | 33,502 | 70,939 | 20,933 | 60,581 | 4,218 | 9,167 | 1,069 | △ 600 |
| (構成比率) | | | 20.7% | 10.6% | 27.5% | 6.9% | 14.6% | 4.3% | 12.5% | 0.9% | 1.9% | 0.2% | -0.1% |

【経常収益】

| | 一般財源 振替額 |
|-----------------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 1,397 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 928 |
| 経常収益合計 d | 2,325 |
| (b+c) d/a | 0.0% |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|
| (差引) 経常行政コスト a-d | 469,257 | 128,430 | 31,260 | 67,913 | 20,933 | 58,444 | 4,218 | 9,167 | 1,069 | △ 600 | △ 2,325 |
|------------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|

(4)前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 24 年 度 中 の 増 減 | |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|----------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| 1. 人にかかるコスト | 4,558,385 | 16.0 | 4,330,432 | 15.3 | △ 227,953 | △ 5.0 |
| ①人件費 | 3,947,081 | 13.8 | 3,721,840 | 13.1 | △ 225,241 | △ 5.7 |
| ②退職手当引当金繰入等 | 411,596 | 1.4 | 421,615 | 1.5 | 10,019 | 2.4 |
| ③賞与引当金繰入額 | 199,708 | 0.7 | 186,977 | 0.7 | △ 12,731 | △ 6.4 |
| 2. 物にかかるコスト | 12,096,524 | 42.4 | 12,072,032 | 42.5 | △ 24,492 | △ 0.2 |
| ①物件費 | 4,679,734 | 16.4 | 4,653,216 | 16.4 | △ 26,518 | △ 0.6 |
| ②維持補修費 | 2,735,657 | 9.6 | 2,664,736 | 9.4 | △ 70,921 | △ 2.6 |
| ③減価償却費 | 4,681,133 | 16.4 | 4,754,080 | 16.7 | 72,947 | 1.6 |
| 3. 移転支的的なコスト | 11,327,908 | 39.7 | 11,419,112 | 40.2 | 91,204 | 0.8 |
| ①社会保障給付 | 3,780,833 | 13.3 | 3,996,862 | 14.1 | 216,029 | 5.7 |
| ②補助金等 | 3,444,563 | 12.1 | 3,433,875 | 12.1 | △ 10,688 | △ 0.3 |
| ③他会計等への支出金 | 3,725,340 | 13.1 | 3,702,487 | 13.0 | △ 22,853 | △ 0.6 |
| ④他団体への公共資産整備補助金 | 377,172 | 1.3 | 285,888 | 1.0 | △ 91,284 | △ 24.2 |
| 4. その他のコスト | 535,324 | 1.9 | 563,419 | 2.0 | 28,095 | 5.2 |
| ①支払利息 | 559,402 | 2.0 | 536,000 | 1.9 | △ 23,402 | △ 4.2 |
| ②回収不能見込計上額 | 12,460 | 0.0 | 62,516 | 0.2 | 50,056 | 401.7 |
| ③その他の行政コスト | △ 36,538 | △ 0.1 | △ 35,097 | △ 0.1 | 1,441 | △ 3.9 |
| 合 計 | 28,518,141 | 100.0 | 28,384,995 | 100.0 | △ 133,146 | △ 0.5 |

経常行政コスト(目的別)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 24 年 度 中 の 増 減 | |
|--------------|------------|-------|------------|-------|----------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,822,143 | 20.4 | 5,880,812 | 20.7 | 58,669 | 1.0 |
| ②教育 | 3,003,229 | 10.5 | 3,011,301 | 10.6 | 8,072 | 0.3 |
| ③福祉 | 7,982,155 | 28.0 | 7,810,063 | 27.5 | △ 172,092 | △ 2.2 |
| ④環境衛生 | 2,113,816 | 7.4 | 1,958,878 | 6.9 | △ 154,938 | △ 7.3 |
| ⑤産業振興 | 4,023,686 | 14.1 | 4,147,775 | 14.6 | 124,089 | 3.1 |
| ⑥消防 | 1,190,033 | 4.2 | 1,223,964 | 4.3 | 33,931 | 2.9 |
| ⑦総務 | 3,567,262 | 12.5 | 3,542,186 | 12.5 | △ 25,076 | △ 0.7 |
| ⑧議会 | 280,491 | 1.0 | 246,599 | 0.9 | △ 33,892 | △ 12.1 |
| ⑨支払利息 | 559,402 | 2.0 | 536,000 | 1.9 | △ 23,402 | △ 4.2 |
| ⑩回収不能見込計上額 | 12,460 | 0.0 | 62,516 | 0.2 | 50,056 | 401.7 |
| ⑪その他行政コスト | △ 36,536 | △ 0.1 | △ 35,099 | △ 0.1 | 1,437 | △ 3.9 |
| 合 計 | 28,518,141 | 100.0 | 28,384,995 | 100.0 | △ 133,146 | △ 0.5 |

経常収益

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 24 年 度 中 の 増 減 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| ①使用料・手数料 | 528,208 | 1.9 | 516,573 | 1.8 | △ 11,635 | △ 2.2 |
| ②分担金・負担金・寄附金 | 461,113 | 1.6 | 430,992 | 1.5 | △ 30,121 | △ 6.5 |
| 合 計 | 989,321 | 3.5 | 947,565 | 3.3 | △ 41,756 | △ 4.2 |

5. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今まで世代が負担してきた純資産額の増減が分かります。

純経常行政コスト 274 億 37 百万円は、そのほとんどを地方税 64 億 75 百万円、地方交付税の 144 億 46 百万円、その他の行政コスト充当財源 21 億 65 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 27 億 72 百万円と公共資産除売却損益 60 百万円、損失補償等引当金繰入等 3 億 77 百万円等を臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、大規模災害への対応による臨時損益を 27 億 72 百万円計上しましたが、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高より 15 億 19 百万円増加しました。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高 | 91,363,251 | 24,890,035 | 83,637,374 | △ 17,527,126 | 362,968 |
| 純経常行政コスト | △ 27,437,430 | | | △ 27,437,430 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 6,475,476 | | | 6,475,476 | |
| 地方交付税 | 14,446,020 | | | 14,446,020 | |
| その他行政コスト充当財源 | 2,164,771 | | | 2,164,771 | |
| 補助金等受入 | 7,831,933 | 1,441,021 | | 6,390,912 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 2,772,119 | | | △ 2,772,119 | |
| 公共資産除売却損益 | 60,336 | | | 60,336 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 376,723 | | | 376,723 | |
| : | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 1,834,794 | △ 1,834,794 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 3,214,285 | △ 3,214,285 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 2,397,760 | 2,397,760 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 1,226,487 | △ 3,527,593 | 4,754,080 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 1,885,430 | △ 1,885,430 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 75,184 | | | | 75,184 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 298,517 | △ 6 | 0 | 298,523 | |
| 期末純資産残高 | 92,882,662 | 25,104,563 | 84,646,530 | △ 17,306,583 | 438,152 |

6. 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の概要

平成24年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は73億50百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が高額になっており46億85百万円で、次に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の46億53百万円、3番目に社会保障給付で39億97万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く144億46百万円、次いで地方税の64億88百万円、3番目に多い項目が国県補助金等の63億29百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は13億91百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く68億81百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の2億86百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く37億48百万円で、次に国県補助金等で15億3百万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は60億38百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く40億75百万円で、次に貸付金の16億40百万円、地域振興基金や大地の芸術祭基金などの基金積立金16億5百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の15億53百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く16億33百万円で、次に地域振興基金に地方債を充当したことから地方債発行額7億15百万円となっています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

歳入総額から繰越金や地方債発行額等を控除した額から、歳出総額から地方債元利償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は15億53百万円の赤字となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------|
| 人件費 | 4,684,858 |
| 物件費 | 4,653,216 |
| 社会保障給付 | 3,996,862 |
| 補助金等 | 3,428,141 |
| 支払利息 | 536,000 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,081,986 |
| その他支出 | 5,436,855 |
| 支出合計 | 24,817,918 |
| 地方税 | 6,487,649 |
| 地方交付税 | 14,446,020 |
| 国県補助金等 | 6,329,277 |
| 使用料・手数料 | 516,468 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 365,844 |
| 諸収入 | 459,733 |
| 地方債発行額 | 2,098,364 |
| 基金取崩額 | 183,892 |
| その他収入 | 1,281,041 |
| 収入合計 | 32,168,288 |
| 経常的収支額 | 7,350,370 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 6,881,381 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 285,888 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 73,605 |
| 支出合計 | 7,240,874 |
| 国県補助金等 | 1,502,656 |
| 地方債発行額 | 3,747,936 |
| 基金取崩額 | 479,519 |
| その他収入 | 119,745 |
| 収入合計 | 5,849,856 |
| 公共資産整備収支額 | △ 1,391,018 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 2,100 |
| 貸付金 | 1,639,585 |
| 基金積立額 | 1,605,455 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 1,552,630 |
| 地方債償還額 | 4,074,870 |
| 支出合計 | 8,874,640 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 1,633,067 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 715,000 |
| 公共資産等売却収入 | 60,336 |
| その他収入 | 428,498 |
| 収入合計 | 2,836,901 |
| 投資・財務的収支額 | △ 6,037,739 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | △ 78,387 |
| 期首歳計現金残高 | 2,730,564 |
| 期末歳計現金残高 | 2,652,177 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は733千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|---|----------------|
| 収入総額 | | 43,585,609 千円 |
| 繰越金 | △ | 2,730,564 千円 |
| 地方債発行額 | △ | 6,561,300 千円 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 0 千円 |
| 支出総額 | △ | 40,933,432 千円 |
| 地方債元利償還額 | | 4,610,137 千円 |
| 財政調整基金等積立額 | | 476,663 千円 |
| 基礎的財政収支 | | △ 1,552,887 千円 |

7. 普通会計財務4表の分析について

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 452 \text{ 億 } 15 \text{ 百万円 (※)}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,378 \text{ 億 } 31 \text{ 百万円}} = 32.8\% \quad (\text{H23 : } 31.7\%)$$

※) 分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,426 \text{ 億 } 31 \text{ 百万円 (※)}}{\text{歳入総額} \quad 435 \text{ 億 } 86 \text{ 百万円 (※)}} = 3.27 \text{ 年} \quad (\text{H23 : } 3.32 \text{ 年})$$

※) 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 1,033 \text{ 億 } 18 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産—土地+減価償却累計額} \quad 2,088 \text{ 億 } 55 \text{ 千万円}} = 49.5\% \quad (\text{H23 : } 48.7\%)$$

(4) 受益者負担比率

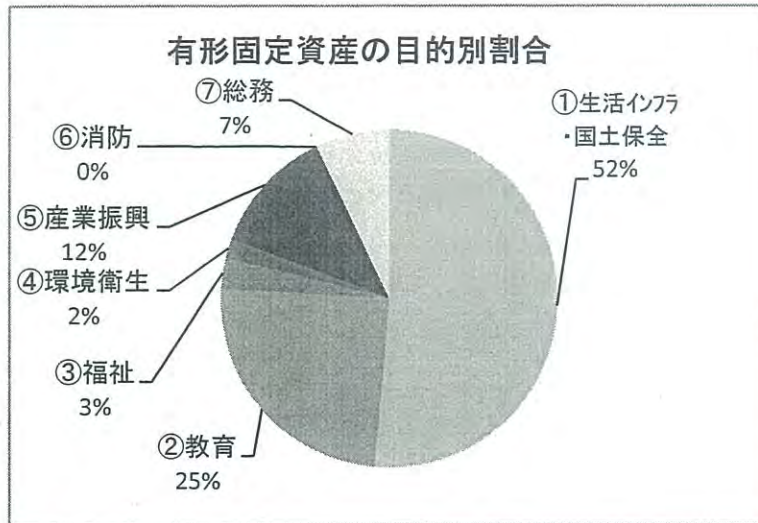
行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を意味します。
（平均的な値：2～8%）

$$\frac{\text{経常収益} \quad 9 \text{ 億 } 48 \text{ 百万円 (※)}}{\text{経常行政コスト} \quad 283 \text{ 億 } 85 \text{ 百万円}} = 3.3\% \quad (\text{H23 : } 3.3\%)$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

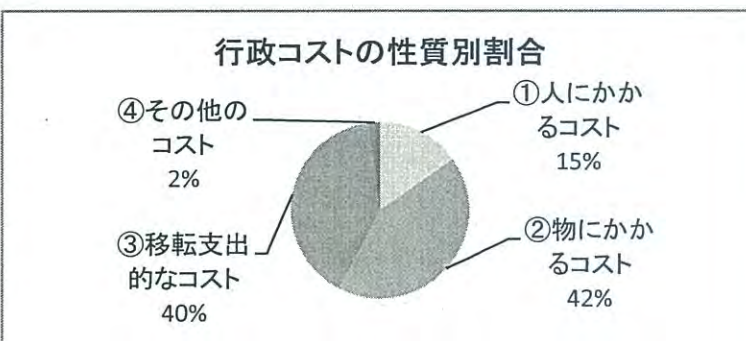
| 行政目的 | 金額 |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 64,668,448 |
| ②教育 | 30,908,757 |
| ③福祉 | 3,666,249 |
| ④環境衛生 | 2,339,376 |
| ⑤産業振興 | 15,141,054 |
| ⑥消防 | 244,053 |
| ⑦総務 | 8,876,315 |
| 合計 | 125,844,252 |



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

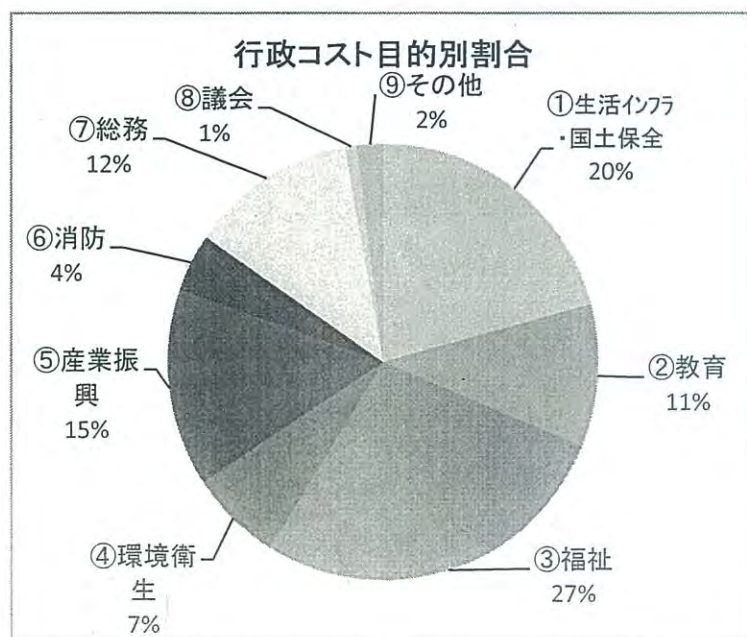
| 行政目的 | 金額 |
|------------|------------|
| ①人にかかるコスト | 4,330,432 |
| ②物にかかるコスト | 12,072,032 |
| ③移転支出的なコスト | 11,419,112 |
| ④その他のコスト | 563,419 |
| 合計 | 28,384,995 |



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

| 行政目的 | 金額 |
|--------------|------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,880,812 |
| ②教育 | 3,011,301 |
| ③福祉 | 7,810,063 |
| ④環境衛生 | 1,958,878 |
| ⑤産業振興 | 4,147,775 |
| ⑥消防 | 1,223,964 |
| ⑦総務 | 3,542,186 |
| ⑧議会 | 246,599 |
| ⑨その他 | 563,417 |
| 合計 | 28,384,995 |



8. 市全体の財務4表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表

普通会計と比較した総資産の増加は、主に設備投資型の事業である下水道事業など企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書

普通会計と比較した福祉分野の社会保障給付の増加は、国民健康保険や介護保険など民生系の特別会計の影響によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書

- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 | | 貸 | |
|---------------|-------------|-----------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | 101,565,041 | ①普通会計地方債 | 41,003,525 |
| ②教育 | 30,908,757 | ②公営事業地方債 | 26,122,074 |
| ③福祉 | 4,337,001 | 地方債計 | 67,125,599 |
| ④環境衛生 | 20,554,138 | (2)長期未払金 | 146,709 |
| ⑤産業振興 | 24,694,367 | (3)引当金 | 4,536,252 |
| ⑥消防 | 244,053 | (うち退職手当等引当金) | 4,260,029 |
| ⑦総務 | 8,876,315 | (うちその他の引当金) | 276,223 |
| ⑧収益事業 | 0 | (4)その他 | 0 |
| ⑨その他 | 300 | 固定負債合計 | 71,808,560 |
| 有形固定資産計 | 191,179,972 | 2 流動負債 | |
| (2) 無形固定資産 | 16,339 | (1)翌年度償還予定地方債 | 5,894,606 |
| (3) 売却可能資産 | 478,494 | (2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| 公共資産合計 | 191,674,805 | (3)未払金 | 113,681 |
| 2 投資等 | | (4)翌年度支払予定退職手当 | 506,000 |
| (1) 投資及び出資金 | 1,308,476 | (5)賞与引当金 | 213,054 |
| (2) 買付金 | 908,189 | (6)その他 | 118,238 |
| (3) 基金等 | 9,363,880 | 流動負債合計 | 6,845,579 |
| (4) 長期滞滞債権 | 406,496 | 負債合計 | 78,654,139 |
| (5) その他 | 0 | 純資産合計 | 131,507,291 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 42,382 | 負債及び純資産合計 | 210,161,430 |
| 投資等合計 | 11,944,059 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 6,403,945 | | |
| (2) 未収金 | 163,578 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 12,812 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 38,369 | | |
| 流動資産合計 | 6,541,966 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 210,161,430 | | |

※1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
- (うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

| | | |
|--|-----------|----|
| | 0 | 千円 |
| | 3,100,650 | 千円 |
| | 0 | 千円 |
| | 873,971 | 千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,972,834千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので
 ※3 有形固定資産のうち、土地は20,307,466千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,318,330千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| (1)人件費 | 4,226,959 | 10.1% | 279,574 | 560,115 | 711,192 | 515,781 | 526,543 | 63 | 1,448,053 | 185,648 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 263,245 | 0.6% | 28,992 | △ 10,083 | △ 122,601 | △ 44,858 | 105,249 | 11 | 269,310 | 37,227 | | | △ 2 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 213,054 | 0.5% | 15,229 | 28,139 | 35,015 | 26,092 | 26,502 | 3 | 72,747 | 9,327 | | | 0 |
| 小計 | 4,703,258 | 11.2% | 323,795 | 578,171 | 623,596 | 497,015 | 658,294 | 77 | 1,790,110 | 232,202 | | | △ 2 |
| (1)物件費 | 6,117,836 | 14.6% | 578,512 | 1,339,029 | 816,048 | 1,486,420 | 927,891 | 14,192 | 945,841 | 9,903 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 2,723,888 | 6.5% | 2,600,229 | 33,361 | 8,946 | 60,113 | 14,083 | 21 | 7,135 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 7,046,853 | 16.8% | 2,992,041 | 959,086 | 206,859 | 827,355 | 1,495,978 | 19,287 | 546,247 | 0 | | | |
| 小計 | 15,888,577 | 37.9% | 6,170,782 | 2,331,476 | 1,031,853 | 2,373,888 | 2,437,952 | 33,500 | 1,499,223 | 9,903 | 0 | | 0 |
| (1)社会保障給付 | 13,847,888 | 33.0% | | 38,329 | 13,700,022 | 109,537 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 5,870,287 | 14.0% | 18,743 | 57,325 | 3,027,264 | 213,844 | 1,105,377 | 1,190,387 | 252,853 | 4,494 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | △ 835 | 0.0% | △ 580,471 | 0 | 4,899 | 380,822 | 213,915 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 285,888 | 0.7% | 108,076 | 6,000 | 3,892 | 0 | 167,920 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 20,003,228 | 47.7% | △ 453,682 | 101,654 | 16,736,077 | 684,203 | 1,487,212 | 1,190,387 | 252,853 | 4,494 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 1,192,340 | 2.8% | | | | | | | | 1,192,340 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 65,290 | 0.2% | | | | | | | | | 65,290 | | |
| (3)その他行政コスト | 118,279 | 0.3% | 0 | 0 | 131,278 | 22,098 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | △ 35,097 |
| 小計 | 1,375,909 | 3.3% | 0 | 0 | 131,278 | 22,098 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65,290 | | △ 35,097 |
| 経常行政コスト a | 41,970,972 | | 6,040,925 | 3,011,301 | 18,522,804 | 3,577,204 | 4,583,458 | 1,223,984 | 3,542,186 | 246,599 | 1,192,340 | 65,290 | △ 35,099 |
| (構成比率) | | | 14.4% | 7.2% | 44.1% | 8.5% | 10.9% | 2.9% | 8.4% | 0.6% | 2.8% | 0.2% | -0.1% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1 使用料・手数料 | 516,573 | | 22,466 | 33,240 | 174,810 | 130,277 | 32,270 | 0 | 41,836 | 0 | 0 | | 81,674 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 4,834,234 | | 14,340 | 14,778 | 4,609,005 | 11,567 | 147,167 | 0 | 83,129 | 0 | 0 | | 54,248 |
| 3 保険 | 2,965,386 | | | | 2,965,386 | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 2,330,316 | | 811,608 | 0 | 0 | 1,398,179 | 120,529 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 159,272 | | 50,499 | 0 | 42,729 | 65,234 | 810 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 6 他会計補助金等 | △ 591,765 | | △ 587,154 | 0 | △ 656,168 | 437,641 | 213,916 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 経常収益合計 b | 10,314,016 | | 311,759 | 48,018 | 7,135,762 | 2,042,898 | 514,692 | 0 | 124,965 | 0 | 0 | | 135,922 |
| b/a | 24.6% | | 5.2% | 1.6% | 38.5% | 57.1% | 11.2% | 0.0% | 3.5% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 31,656,956 | | 5,729,166 | 2,963,283 | 11,387,042 | 1,534,306 | 4,068,766 | 1,223,984 | 3,417,221 | 246,599 | 1,192,340 | 65,290 | △ 35,099 |
| | | | | | | | | | | | | | △ 135,922 |

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 129,634,482 | | | | |
| 純経常行政コスト | △ 31,656,956 | | | | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 6,475,476 | | | | |
| 地方交付税 | 14,446,020 | | | | |
| その他行政コスト充当財源 | 2,164,771 | | | | |
| 補助金等受入 | 12,385,224 | | | | |
| 臨時損益 | △ 2,772,119 | | | | |
| 災害復旧事業費 | 60,336 | | | | |
| 公共資産除売却損益 | 0 | | | | |
| 投資損失 | 0 | | | | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 376,723 | | | | |
| 臨時損益01 | 0 | | | | |
| 臨時損益02 | 0 | | | | |
| 臨時損益03 | 0 | | | | |
| 臨時損益04 | 0 | | | | |
| 臨時損益05 | 0 | | | | |
| 臨時損益06 | 0 | | | | |
| 臨時損益07 | 0 | | | | |
| 臨時損益08 | 0 | | | | |
| 臨時損益09 | 0 | | | | |
| 臨時損益10 | 0 | | | | |
| : | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | | | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | | | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | | | |
| 減価償却による財源増 | | | | | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 75,184 | | | | |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | |
| その他 | 318,150 | | | | |
| 期末純資産残高 | 131,507,291 | 0 | 0 | 0 | 0 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|------------|
| 人件費 | 5,215,382 |
| 物件費 | 6,117,836 |
| 社会保障給付 | 13,847,888 |
| 補助金等 | 5,864,553 |
| 支払利息 | 1,192,340 |
| その他支出 | 5,877,287 |
| 支出合計 | 38,115,286 |
| 地方税 | 6,487,649 |
| 地方交付税 | 14,446,020 |
| 国県補助金等 | 10,529,447 |
| 使用料・手数料 | 516,468 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 4,837,398 |
| 保険料 | 2,970,842 |
| 事業収入 | 2,331,689 |
| 諸収入 | 504,440 |
| 地方債発行額 | 2,098,364 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 185,892 |
| その他収入 | 885,660 |
| 収入合計 | 45,793,869 |
| 経常的収支額 | 7,678,583 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 8,073,436 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 285,888 |
| 支出合計 | 8,359,324 |
| 国県補助金等 | 1,865,773 |
| 地方債発行額 | 4,778,736 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 479,519 |
| その他収入 | 157,212 |
| 収入合計 | 7,281,240 |
| 公共資産整備収支額 | △ 1,078,084 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 2,100 |
| 貸付金 | 1,639,585 |
| 基金積立額 | 1,131,145 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 6,150,167 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 8,922,997 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 1,633,067 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 893,700 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 60,336 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 428,498 |
| 収入合計 | 3,015,601 |
| 投資・財務的収支額 | △ 5,907,396 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 693,103 |
| 期首資金残高 | 5,710,842 |
| 期末資金残高 | 6,403,945 |

9. 連結財務4表

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 | | 貸 | |
|--------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 101,677,980 | ①普通会計地方債 | 42,272,884 |
| ②教育 | 30,908,757 | ②公営事業地方債 | 26,122,074 |
| ③福祉 | 4,380,619 | 地方公共団体計 | 68,394,958 |
| ④環境衛生 | 21,069,397 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 25,399,311 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 12,663 |
| ⑥消防 | 1,109,672 | ②地方三公社長期借入金 | 48,300 |
| ⑦総務 | 12,565,874 | ③第三セクター等長期借入金 | 120,613 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 181,576 |
| ⑨その他 | 3,497 | (3) 長期未払金 | 145,709 |
| 有形固定資産計 | 197,145,107 | (4) 引当金 | 5,313,153 |
| (2) 無形固定資産 | 55,254 | (うち退職手当等引当金) | 5,036,930 |
| (3) 売却可能資産 | 478,494 | (うちその他の引当金) | 276,223 |
| 公共資産合計 | 197,678,855 | (5) その他 | 2,322 |
| | | 固定負債合計 | 74,038,718 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | 1,369,441 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (2) 貸付金 | 972,158 | ①地方公共団体 | 5,894,606 |
| (3) 基金等 | 10,570,777 | ②関係団体 | 186,689 |
| (4) 長期延滞債権 | 406,917 | 翌年度償還予定額計 | 6,081,295 |
| (5) その他 | 34,077 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 595,050 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 42,382 | (3) 未払金 | 211,492 |
| 投資等合計 | 13,310,988 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 506,000 |
| | | (5) 賞与引当金 | 255,277 |
| 3 流動資産 | | (6) その他 | 178,510 |
| (1) 資金 | 7,018,014 | 流動負債合計 | 7,827,624 |
| (2) 未収金 | 221,988 | 負債合計 | 81,866,342 |
| (3) 販売用不動産 | 226,354 | 純資産合計 | 136,865,153 |
| (4) その他 | 313,792 | 負債及び純資産合計 | 218,731,495 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 38,466 | | |
| 流動資産合計 | 7,741,652 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 218,731,495 | | |

※1 債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等
 ②債務保証又は損失補償
 (うち共同発行地方債に係るもの)
 ③その他

※2 普通会計地方債および公営事業地方債(繰上償還予定額を含む)のうち35,972,834千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。
 ※3 有形固定資産のうち、土地は20,307,468千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,318,330千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|--------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| (1)人件費 | 5,444,716 | 11.1% | 279,574 | 560,115 | 748,224 | 534,025 | 956,347 | 627,848 | 1,552,424 | 186,004 | | | 155 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 282,739 | 0.6% | 28,992 | △ 10,083 | △ 121,594 | △ 66,243 | 115,447 | 34,728 | 264,267 | 37,227 | | | △ 2 |
| 1 (3)賞与引当金繰入額 | 254,959 | 0.5% | 15,229 | 28,139 | 36,813 | 27,165 | 27,661 | 32,272 | 78,324 | 9,346 | | | 10 |
| 小計 | 5,982,414 | 12.2% | 323,795 | 578,171 | 663,443 | 494,947 | 1,099,455 | 694,848 | 1,895,015 | 232,577 | | | 163 |
| (1)物件費 | 6,517,656 | 13.2% | 578,849 | 1,339,029 | 898,358 | 1,542,680 | 1,071,090 | 127,899 | 949,778 | 9,973 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 2,784,402 | 5.7% | 2,600,229 | 33,361 | 9,557 | 68,165 | 53,115 | 12,838 | 7,137 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 7,452,670 | 15.1% | 2,992,041 | 959,086 | 207,998 | 890,360 | 1,547,775 | 147,039 | 708,371 | 0 | | | |
| 小計 | 16,754,728 | 34.1% | 6,171,119 | 2,331,476 | 1,115,913 | 2,501,205 | 2,671,980 | 287,776 | 1,665,286 | 9,973 | 0 | | 0 |
| (1)社会保障給付 | 20,266,777 | 41.2% | | 38,329 | 20,118,911 | 109,537 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 3,933,690 | 8.0% | 18,842 | 57,325 | 2,428,044 | 101,488 | 1,149,104 | △ 78,946 | 253,328 | 4,505 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 587 | 0.0% | △ 580,471 | 0 | 6,321 | 360,822 | 213,915 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への公基資産整備補助金等 | 294,475 | 0.6% | 108,076 | 6,000 | 3,892 | 0 | 167,920 | 8,587 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 24,495,529 | 49.8% | △ 453,553 | 101,654 | 22,557,168 | 571,847 | 1,530,939 | △ 70,359 | 253,328 | 4,505 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 1,214,195 | 2.5% | | | | | | | | 1,214,195 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 65,311 | 0.1% | | | | | | | | | 65,311 | | |
| (3)その他行政コスト | 689,789 | 1.4% | △ 281,782 | 0 | 151,435 | 22,098 | 833,135 | 0 | 0 | 0 | | | △ 35,097 |
| 小計 | 1,969,295 | 4.0% | △ 281,782 | 0 | 151,435 | 22,098 | 833,135 | 0 | 0 | 1,214,195 | | | △ 35,097 |
| 経常行政コスト a | 49,201,966 | | 5,759,579 | 3,011,301 | 24,487,959 | 3,590,097 | 6,135,509 | 912,265 | 3,813,629 | 247,055 | 1,214,195 | 65,311 | △ 34,934 |
| (構成比率) | | | 11.7% | 6.1% | 49.8% | 7.3% | 12.5% | 1.9% | 7.8% | 0.5% | 2.5% | 0.1% | -0.1% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源 振替額 |
|-------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 555,087 | | 22,466 | 33,240 | 174,810 | 145,581 | 43,912 | 11,467 | 41,994 | 0 | 0 | 0 | 0 | 81,687 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 8,150,757 | | 14,340 | 14,778 | 7,787,471 | △ 101,214 | 147,167 | △ 1,322,178 | 83,251 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,527,142 |
| 3 保険料 | 2,988,856 | | | | 2,988,856 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 3,362,994 | | 478,358 | 0 | 0 | 1,398,179 | 1,486,457 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 298,002 | | 52,419 | 0 | 21,724 | 65,234 | 158,625 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 他会計補助金等 | △ 591,765 | | △ 587,154 | 0 | △ 656,168 | 437,641 | 213,916 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益合計 b | 14,763,941 | | △ 19,571 | 48,018 | 10,316,693 | 1,945,421 | 2,050,077 | △ 1,310,711 | 125,185 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,608,829 |
| b/a | 30.0% | | -0.3% | 1.6% | 42.1% | 54.2% | 33.4% | -143.7% | 3.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| (差引) 純経常行政コスト a-b | 34,438,025 | | 5,779,150 | 2,963,283 | 14,171,266 | 1,644,676 | 4,085,432 | 2,222,976 | 3,688,444 | 247,055 | 1,214,195 | 65,311 | △ 34,934 | △ 1,608,829 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | 他団体及び 民間出資分 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 134,894,212 | | | | | |
| 純経常行政コスト | △ 34,438,025 | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 6,477,776 | | | | | |
| 地方交付税 | 14,446,020 | | | | | |
| その他行政コスト充当財源 | 2,234,269 | | | | | |
| 補助金等受入 | 15,212,837 | | | | | |
| 臨時損益 | △ 2,780,680 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 61,150 | | | | | |
| 公共資産除売却損益 | 0 | | | | | |
| 投資損失 | 0 | | | | | |
| 収益事業純損失 | 376,723 | | | | | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | | | |
| 臨時損益01 | 0 | | | | | |
| 臨時損益02 | 0 | | | | | |
| 臨時損益03 | 0 | | | | | |
| 臨時損益04 | 0 | | | | | |
| 臨時損益05 | 0 | | | | | |
| 臨時損益06 | 0 | | | | | |
| 臨時損益07 | 0 | | | | | |
| 臨時損益08 | 0 | | | | | |
| 臨時損益09 | 0 | | | | | |
| 臨時損益10 | 0 | | | | | |
| : | | | | | | |
| 科目振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | | | | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | | | | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | | | | |
| 減価償却による財源増 | | | | | | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | | | | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 75,184 | | | | | |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | | |
| その他 | 305,687 | | | | | |
| 期末純資産残高 | 136,865,153 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------|------------|
| 人件費 | 6,569,648 |
| 物件費 | 6,832,889 |
| 社会保障給付 | 20,266,777 |
| 補助金等 | 6,023,685 |
| 支払利息 | 1,214,195 |
| その他支出 | 6,995,608 |
| 支 出 合 計 | 47,902,802 |
| 地方税 | 6,487,649 |
| 地方交付税 | 14,446,020 |
| 国県補助金等 | 13,302,987 |
| 使用料・手数料 | 555,833 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 10,148,728 |
| 保険料 | 2,994,312 |
| 事業収入 | 4,180,931 |
| 諸収入 | 568,885 |
| 地方債発行額 | 1,487,464 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 578,430 |
| 基金取崩額 | 295,508 |
| その他収入 | 1,036,404 |
| 収 入 合 計 | 56,083,151 |
| 経 常 的 収 支 額 | 8,180,349 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 8,283,486 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 294,475 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 10,469 |
| 支 出 合 計 | 8,588,430 |
| 国県補助金等 | 1,879,392 |
| 地方債発行額 | 4,859,670 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 479,519 |
| その他収入 | 164,766 |
| 収 入 合 計 | 7,383,347 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 1,205,083 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 3,078 |
| 貸付金 | 1,639,585 |
| 基金積立額 | 1,246,654 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 6,412,628 |
| 長期借入金返済額 | 397,600 |
| 短期借入金減少額 | 389,620 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 10,089,165 |
| 国県補助金等 | 56,334 |
| 貸付金回収額 | 1,633,067 |
| 基金取崩額 | 10,238 |
| 地方債発行額 | 1,504,600 |
| 長期借入金借入額 | 128,220 |
| 公共資産等売却収入 | 96,008 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 429,850 |
| 収 入 合 計 | 3,858,317 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 6,230,848 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 744,418 |
| 期首資金残高 | 6,278,917 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | △ 5,321 |
| 期末資金残高 | 7,018,014 |